

令和5年度
経営発達支援事業 評価委員会報告書

実施期間: 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

飯 綱 町 商 工 会

はじめに

本年度から第二期経営発達支援事業が開始した。前期の反省を踏まえ幾つかの事業の廃止や新事業を計画し認可を受けたところである。第二期は特にDX化支援に関連する項目があり時代を反映した支援策を用意した。但し、生活様式の変化や通信技術等（特に AI）の進化が著しい現代、5年後の事業完了後、社会状況がどの様に変化するか不安でもある。本評価委員会を通じて社会環境に則した計画へ柔軟に改善して行きたい。

なお、本計画の内容及び各種事業報告は下記より閲覧可能となっている。

計画書	事業計画書	報告用掲示板
参照サイト	中小企業庁 HP より	本会 HP より
左記の QR コードにより閲覧出来ます。(PFD 形式)		

報告 1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 地域経済分析システム「RESAS、V-RESAS」の活用（新設）

上記ウェブシステムを利用して飯綱町の産業構造や商圈、人口流動などの変動を調査し報告書を作成した。また、「V-RESAS」も併せて利用しウイズコロナ、アフターコロナの県内経済動向の資料を作成した。作成後は、飯綱町商工会全会員へ配布、本会 HP への掲載、窓口配布を行った。

① 実施日

作成日 7/6 会員発送 7/19 本会 HP 公開 7/14 窓口配布 7/14～

② 実績

報告書の内容 （下記の QR コード参照「開く」をクリック）



項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
予定回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
実施回数	1 回				

③ 効果

カラーで作成し見易さを重視した。公開時は大きな反響は無いが、後日、一部の会員より自社の業績が町内の経済に高く貢献していることが判ったとの感想を頂いた。

④ 評価・意見

- ・回数は計画通り実施されています。
- ・「飯綱町 統計資料」など町の統計資料も活用してみてもいいかでしょうか。例えば、移住事業者向けセミナーなどに。
- ・RESAS 等でなく町の統計調査も良く出来ている。移住者用の資料として活用してみてもいい。

(2) 地域の景気動向調査 (継続)

年4回、四半期毎に町内小規模事業者に対して景況調査を実施した。また他の北信地区・全県・国の景況を経済誌から情報収集し、当地区を含めて報告書を作成した。





作成後は、飯綱町商工会全会員へ配布、本会 HP への掲載、窓口配布を行った。

① 実施状況

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
予定回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
実施回数	4 回				

② 実績

報告書の内容 (下記の QR コード参照)

項目/四半期	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月
作成日	5/10	8/6	12/8	3/6
公開日	5/15	8/8	12/11	3/8
回答企業数	21 社	18 社	23 社	22 社
報告書 (左記 QR コード)				

③ 効果

本調査は第一回の経営発達支援計画認定事業から継続して行っており定着感がある。閲覧者からの反応は、ほぼ無いが支援時に相談者の業界の傾向など事前に把握することは有益であると感じた。

④ 評価・意見

- ・回数は計画通り実施されています。
- ・施策提言などへの活用は可能でしょうか。

報告 2. 需要動向調査に関すること

(1) 試食品開発支援事業（新設）

飲食業を営む小規模事業者に対し販路開拓支援の一環として新商品（料理）の開発を支援策として新商品の需要動向調査の機会を提供し、調査結果を事業者へフィードバックし売上向上のための更なる商品づくりの支援を行った。




本事業を希望する事業者を募り、飯綱町商工会に申請のあった事業者について試食品が新商品であることを確認し、調査用アンケート用紙を事業者と共に作成。作成したアンケートを50枚印刷し事業者へ送付した。事業者は、アンケートが到着次第、顧客に新製品を無料で提供しアンケートに回答いただいた（同一人物によるアンケート複数回答は無効）。アンケートは50名に達するまたは事業期間が終了するまで実施した。アンケートは本会へ提出いただき、集計、分析を経営指導員が簡易なレポートにまとめ事業者に提供した。結果から新商品の特性毎に県連上席の専門家を紹介し商品の改善及び販路拡大実現へ誘導した。

① 実施日

令和5年7月14日～令和5年8月31日

② 実績

項目/年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
飲食店利用客の需要動向調査の実施事業者予定	5者	5者	6者	6者	6者
実施事業者	3者				

店舗名	A 社	B 社	C 社
新商品名	カッサータ	ウフマヨサンド	麴御膳
画像			
回答数	50/50	50/50	50/50

③ 効果

事業者からは新メニュー開発の初期投資が軽減でき、宣伝効果もあり好評であった。アンケート回収率も100%と事業は滞りなく実施された。集計結果提供後は更なる展開のため専門家派遣の提案も行ったがアンケート結果が良いため必要無いと判断されてしまった。継続的な支援の実施として今後の課題である。

④ 評価・意見

- ・数値的には未達です。
- ・効果の高い事業と考えられます。実施事業者の確保、拡大を期待します。

報告3. 経営状況の分析に関すること

(1) 経営分析セミナーの開催（継続）

商工会事務局で外部専門家を招き、経営分析セミナーを開催した。テーマを「補助金申請に役立つ事業計画書の作り方セミナー」とし新聞折込で募集チラシを町内全域に配布。役場、商工会窓口に募集チラシを設置。商工会ホームページにセミナー開催の案内を掲載した。また、経営指導員が必要と判断した事業者へ参加を促した。

① 実施日

令和5年9月6日

② 実績

↓開催チラシ



項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
セミナーの予定回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
” 実施回数	1 回				
参加者数	6 者				

③ 効果

当初の計画では2回に分けて実施を予定していたが、セミナー参加希望者の多くが持続化補助金に興味があり、補助金の申込メ契に間に合わせるため急遽2回→1回に圧縮し実施した。セミナー後の質疑も補助金に関することが多く、採択のためにも事業計画の必要性を認識して頂いた。

④ 評価・意見

- ・数値的には未達です。
- ・補助金活用による事業計画作成の潜在的余地はまだあると感じます。
- ・計画では2回で完結のセミナーになっていますが、1回完結の方が良いのではないのでしょうか。むしろ回数を増やすことをご検討しても良いのではないのでしょうか。

(2) 窓口等による経営分析（継続）

セミナーに参加出来ない事業者に対して経営指導員が商工会事務所窓口や巡回支援を行い常時、経営分析を実施した。分析内容として全国商工会連合会の「経営状況セルフチェックシート」、中小機構の「経営自己診断システム」等を用いて実施した。

① 実績状況

項目/年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
経営分析事業者予定数	35者	35者	40者	40者	40者
〃 実施数	17者				

② 効果

主に融資あっせん時の経営分析を行ったため、財務について課題がある先が多くなった。またこの場合、新たな事業展開も難しい。但し、取引先の見直しや得意分野への努力など分析により得るものも少なからずあった。

③ 評価・意見

- ・数値的には未達です。
- ・毎年、定期的実施する仕掛けがあるかなど、具体的な内容について委員会での説明をお願いします。
- ・窓口分析は可能であれば毎年継続して実施する。

報告 4. 事業計画策定支援に関すること

(1) 補助金活用セミナー・相談会の開催（新設）

経営分析セミナーと同時開催で1回実施した。今回は持続化補助金の内容説明を主として、申請に必要な事業計画書の作成方法や高評価を得るためのポイントなどの講義を行った。

① 実施日

令和5年9月6日

② 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
セミナーの予定回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
〃 実施回数	1 回				
参加者数	6 者				

③ 効果

講義終了後、受講者からの質疑応答が多く時間を延長した。質疑応答後も個別相談として数名が居残り、更に具体的な質問を講師へ投げかけていた。後日、補助金申請のため受講者が本会まで相談に訪れた。

④ 評価・意見

- ・数値的には未達です。（計画では、事業計画策定件数は10者です）
- ・補助金活用による事業計画作成の潜在的余地はまだあると感じます。
- ・計画では2回で完結のセミナーになっていますが、1回完結の方が良いのではないのでしょうか。むしろ回数を増やすことをご検討しても良いのではないのでしょうか。

(2) デジタル活用とDX化セミナー・相談会（新設）

事業者が経営のDX化に必要な知識を習得できるようセミナー形式で講習会を開催した。今回は長野県商工会連合会より上席専門経営支援員の中でECサイトに詳しい方を講師に招き、新聞折込や全会員配布、HPなどで開催を周知、参加者の募集を行った。なお、テーマは「ネット通販を始めたい方、必要な知識をご説明いたします。」とした。

① 実施日

令和5年9月20日

② 実績

↓開催チラシ



項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
セミナーの予定回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
〃 実施回数	1 回				
参加者数	4 者				

③ 効果

受講者の中には創業間もない方もおり、販路開拓に積極的で熱心に受講されていた。特にショッピングモール大手の比較は非常に良く調べられており有益な講習会となった。講義終了後の個別相談会は設けていなかったが、講師に個別質問をされている受講者が見られた。

④ 評価・意見

- ・数値的に未達です。(計画では、事業計画策定件数は 10 者です)
- ・効果の高い事業と考えられます。参加事業者の確保、拡大を期待します。

(3) 事業計画の策定支援

セミナー、相談会の他に事業計画策定の支援は常時受け付け、専門家やベンダーと連絡を取り合い連携して支援を実施した。

① 実施状況

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
経営分析事業者予定数	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者
(1)経営分析セミナーの事業計画策定者	2 者				
(2)DX セミナーによる事業計画策定者	2 者				
(3)窓口、専門家相談による事業計画策定者	2 者				

② 効果

窓口による補助金相談は実際に策定した者の 3 倍近く寄せられたが申請内容の煩雑に辟易し断念することが多く見受けられた。特に紙ではなく電子申請による補助金申請については利用者へのハードルが高いことが感しられた。専門家相談による事業計画策定は今回無かった。

③ 評価・意見

- ・数値的に未達です。(計画では、事業計画策定件数は 10 者です)

報告 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) フォローアップ事業（継続）

事業計画を策定した事業者を対象に進捗状況の確認、計画実施の支援を行った。事業者の基本情報や事業計画の内容は各種情報管理システムを活用して速やかに確認できるような仕組みを構築した。

計画策定者へのアプローチは補助金の定期報告時を基本として行い、進捗状況の確認、計画が進まない場合の課題解決など伴走型支援を実施した。

① 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
フォローアップ 対象予定事業者数	10 者	20 者	30 者	30 者	30 者
〃 実施業者	6 者				
頻度（延べ予定回数）	40 回	80 回	120 回	120 回	120 回
〃 実施回数	31 回				
売上増加 予定事業者数	5 者	5 者	10 者	10 者	15 者
〃 達成事業者数	4 者				
営業利益率 3%以上 増加予定事業者数	3 者	3 者	5 者	5 者	7 者
〃 増加達成事業者数	4 者				

② 効果

補助金申請を行った者で創業間もない者の売上増加が目立った。但し、その者は経営に不慣れな点もあり、事業計画以外での相談、特に税務について追加支援を行うことが多かった。今年度はインボイス制度の開始の年でも有り、取引先への交渉などの相談が多く本会独自で作成した説明資料等を活用して支援を実施した。

③ 評価・意見

- ・創業者等に潜在的需要がありそうですので、重点的に開拓してみたいかがでしょうか。
- ・フォローアップは小規模企業に狙いを付けて実施すること

報告 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 町内及び町外の需要開拓(BtoC) (新設)

補助金申請者のうち小売・サービス業の方へ Google マップの登録状況や自社 HP、ネットショップの有無を聴き取り、不備、不足の場合に登録設定の提案を行った。特に創業間もない事業者はマップ登録が未だの方が多く、近々に登録するよう奨めた。また、本会 DX セミナーの案内も行った。

① 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
i. 需要喚起支援予定事業者数	10 者	10 者	15 者	15 者	20 者
" 実施事業者数	4 者				
予定売上増加率/者	3%	3%	5%	5%	5%
売上増加率/者	5%				

② 効果

初めに商工会加入事業者の Google マップの登録状況を確認したところ殆どの小売・サービス業者は既に登録済みであった。但し、営業時間や自社 HP サイト等のリンク等、情報の追加設定は済んでいなかった。今後はこの項目の充実を図る。

③ 評価・意見

- ・創業者等に潜在的需要がありそうですので、重点的に開拓してみてもいかがでしょうか。
- ・DX 支援は精通者に意見されない内容で実施すること。

(2) 商談会参加による需要開拓 (BtoB) (新設)

新たな取引先を希望する事業者に対し「しんきん商談ステーション」を活用したオンライン商談会の案内を行った。また、県外商談会として「長野県産品商談会」の他に「フードメッセ in にいがた 2023」への出展の支援を行った。

① 実施日

令和 5 年 5 月 9 日～(随時) しんきん商談ステーション

令和 5 年 1 1 月 8 日～1 0 日 フードメッセ in にいがた 2023

② 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
ii. オンライン商談会等参加予定事業者数	3 者	3 者	4 者	4 者	5 者
しんきん商談会参加	0 者				
県外商談会リアル参加	3 者				
成約予定件数/者	1 件	2 件	2 件	2 件	3 件
成約件数/者	1 件				

③ 効果

しんきん商談ステーションは製造業者数社に参加を促したが、商談参加までに結び付かなかった。県外展示会の参加は堅調であり、コロナ禍終息後は人の移動も特に出張に対して抵抗が減った感がある。「フードメッセ in にいがた 2023」は出展料を長野県商工会連合会が負担していることで、参加者から好評であった。また、商談も成約があったとの報告を受けた。

④ 評価・意見

- ・コロナの動向に注意しながら、県外のリアル商談会への参加促進を期待します。

(3) 事業者の DX 化支援 (新設)

事業計画に関連してデジタル機器やコンテンツの活用支援を実施した。主に商工会窓口でセキュリティから会計ソフトの利用促進など多岐に渡って支援を実施した。特に当地区のカード組合加盟事業者が利用しているポイントカードシステム (ネット接続方式) の普及推進に力を入れ販売促進を行った。

① 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
iii. 事業者のデジタル化対応支援予定事業者数	10 者	10 者	15 者	15 者	20 者
” 実施者数	15 者				
デジタル化による利益率 予定増加	3%	3%	5%	5%	5%
” 実績増加率	-0.19%				

② 効果

利益増加については前年度対比で決算書から算出したが、物価高騰の影響により増加には転じなかった。支援内容は販売促進のために令和 2 年から導入されたポイントカードシステムへの相談が多く、導入前より導入後のアフターフォローが大変であることが判った。会計にソフトについては 1 者、導入が決まり操作

支援を行い経理の効率化が可能となった。セキュリティについて1者、ウイルス感染対策の相談が有り対応した。

③ 評価・意見

・「デジタル活用支援」と「DX支援」の区分け基準を委員会で教えてください。

報告7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 事業評価委員会の開催（継続）

商工会役職員、行政の商工観光課職員、法定経営指導員、外部有識者として中小企業診断士等をメンバーとする「事業評価委員会」を開催した。事業の実施状況を報告し、事業成果の評価・見直し案等の検討を行った。

① 実施日

令和6年3月18日

② 実績（出席者）

9名

（中小企業診断士1名・役場職員1名・県連職員1名・商工会役員3名・職員3名（内、法定経営指導員1名）

(2) 事業計画への反映（継続）

上記委員会で得た評価・見直しについては、次回本会理事会にて報告し、目標達成事業の効果や未達成事業の理由や原因について議論を行うとともに、事業への課題や今後の方向性を決定する。PDCAサイクルをしっかりと回し、本計画の実績と成果の向上に寄与することとした。

(3) 事業の成果・評価・見直しの公表（継続）

本計画の評価委員会及び理事会の資料は地域の小規模事業者等が常に閲覧出来るよう窓口に設置すると共に飯綱町商工会ホームページ（<http://www.iizunasci.jp/>）のTOP画面に掲載した。

① 評価・意見

・事業評価委員会は計画通り、開催されました。

報告 8. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 長野県商工会連合会主催研修会及び中小企業大学校研修の活用（継続）

職員の資質向上のため長野県商工会連合会主催の研修会及び中小企業大学校研修を受講した。

① 実施日

令和5年6月29日 経営指導員研修会 主催：長野県商工会連合会

令和5年7月13日 補助員等研修会 主催： 〃

令和5年10月10日～13日 中小企業大学校研修 主催：中小機構
専門研修「労務リスク管理支援の進め方」

② 実績

項目/年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
長野県商工会連合会研修会 受講人数	4名				
中小企業大学校研修 受講人数	1名				

③ 効果

長野県商工会連合会の研修では労務環境改善や経済支援策などを中心に講義がなされ学習することができた。また、中小機構の研修会では近年、問題化した職場環境のリスク（各種ハラスメント等）について経営者側に立った判断基準や対策方法などを学習することが出来た。受講後は各自、資料を電子化して職場全体回覧を実施し、その一部を長野県商工会連合会経営支援センター長野北西エリア（旧：北西グループ）へ電子掲示板を用いて回覧し各位から意見、所感等を頂いた。

④ 評価・意見

・有効に取り組まれています。引き続き、積極的な受講を期待します。

(2) 伴走型支援におけるOJTの活用（継続）

長野北西エリアの検討会議に参加し、支援案件の共有化を行った。途中でオンライン会議の導入が決まったため電子掲示板等を活用するようになった。また、OJTとして信濃町商工会へ本会職員を派遣し相談事案の対応を行った

① 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
北西エリア検討会議実施数	3 回				
O J T実施回数	1 回				

② 効果

ほぼ毎月実施していた検討会議であったが、オンライン会議へシフトすると逆に実施回数が減り課題解決も自己で完結する傾向となった。しっかり時間と場所を設営することがオンラインより真剣に相談できる環境ではないかと感じた。簡易相談なら電話やメールの方が早く解決するため第三者への情報共有がなされないことが判った。O J Tについては資料の共有について県連の共有システムを活用することにより円滑に行えることが判った。これはそのまま、長野北西エリアの職員と共有出来る仕組みとなった。

③ 評価・意見

・計画では、OJT について、上席専門経営支援員や専門家に同行するようになっています。実際の状況を教えてください。

(3) DX 化支援に役立つ専門家又はベンダーとの研修会（新設）

先記で報告した事業者向けDXセミナー「テーマ：ネット通販を始めたい方、必要な知識をご説明いたします。」に職員も参加し学習した。また、本会以外に長野北西エリアの商工会職員にも開催案内を通知して広く参加を募集した。

① 実施日

令和5年9月20日

② 実績

項目/年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
実施回数	1 回				
参加職員数	3 名				
内、他商工会職員数	0 名				

③ 効果

事業者と共に受講することにより支援時に共通認識を得ることが出来、受講者以外の支援の際も有益であった。受講後は資料を電子化して職場全体回覧を実施した。さらに長野北西エリアの各商工会へ電子掲示板を用いて回覧し各位から意見、所感等を頂いた。

④ 評価・意見

- ・引き続きの改善を期待します。

(4) 職員間の支援ノウハウの共有体制づくり (継続)

本会の決裁、回覧は既に電子化が完了しており、多くの情報が書棚を利用せず閲覧可能となっている。また外部の商工会へは長野県商工会連合会が提供している共通システムを利用することにより、相談案件、資料の共有が可能となっている。課題としてデータの保存先の管理について共有フォルダでなく自己のPCフォルダに保存する者やサーバ上の個人フォルダに保存したまま放置してある者があり、事業毎のフォルダへの移行を徹底が必要である。

① 評価・意見

- ・引き続きの改善を期待します。

報告9. 総括

経営発達支援計画の第二期が今年度から始まり、前期の反省点であった他団体のイベント開催に左右されない計画を策定した。そのため事業実施は本会の計画通りに円滑に行われた。課題として相談件数についてコロナ禍時に比べ大きく減少したこと、コロナ向けに用意した経済動向調査が時代遅れ、不要になることを危惧している。新たに地震等の自然災害や物価高騰等の問題も発生し、その都度、施策の対応に追われるなか、安定的な支援体制の構築は必要不可欠であるが、一部計画の修正も必要と考える。

今回の報告には記載していないが、本会独自の小規模事業者への経営支援として次の事業も実施した。今後の支援計画の参考として記載する。

(参考)

資金運用セミナーの開催

長野労働金庫の資金運用担当者を講師に経営者やその従業員を対象に金融に関する知識や判断力（金融リテラシー）を高めるセミナーを開催した。

① 実施日

令和6年2月13日

② 実績

一般受講者 8名 職員3名 計11名

③ 効果

投資の種類や仕組みとリスク分散の考え方など、これから資金運用を行う際の必要な基礎知識が得られた。また地元金融機関が同席しており、顔つなぎ的な役割も果たせた。

↓開催チラシ



前記は本会で実施した全会員アンケート調査で要望のあった事業で、世間が株価高騰や新NISA開始の潮流を受け急遽、開催した。他のセミナーより参加者が多く、受講者から好評を得ることが出来た。

事業計画には資金調達も含まれており「金策の一つの手法として有効では。」と感じた。

① 総評

- ・全体的に、計画通り実施されていると受け取りました。
- ・計画では、目標として、①町内需要復活支援、②移住、定着に向けた支援、③経営環境変化対応支援、④DX化推進支援が掲げられています。そのなかで今後は、②移住、定着に向けた支援の拡充を期待します。

《各委員からの意見》

- ・町政の事業は評価が高いので積極的に利用して欲しい。(中小企業診断士)
- ・国の求めることがハイレベルであるが飯綱町では比較的頑張っていると感じられる。新商品開発について来年度以降も実施するように。(長野県商工会連合会出席委員)
- ・町内産業について農業の方が町からの支援が厚いとの指摘あり、町長も懸念しており、商工業の支援策のご提案いただければ幸いです。(町役場出席委員)
- ・人口減少に歯止めがかかるよう移住者の増加につながるような支援を努力してもらいたい。(商工会会長)